

2016年10月に策定した「競技力強化のための今後の支援方針」に基づくこれまでの取組の成果を踏まえつつ、オリ・パラ大会実施競技以外の競技も含め、持続可能な国際競技力向上の取組を進めるためのプランを策定。

〈基本的な考え方〉

- 東京大会での好成績を一過性のものとせず、かつ、少子化が進む我が国において持続的に国際競技力の維持・向上を図っていくためには、
 - より多くの優れた能力を有するアスリートを見出し、育成・強化する仕組みの構築
 - デジタル技術とスポーツ医・科学的な知見を活用した誰もがより質の高いトレーニングができる環境の整備が必要
- ➡ **これにより全てのアスリートが可能性を発揮することができる環境の実現を目指す**

〈施策の方向性〉

(1) アスリートの発掘・育成・強化の取組のシステム化・プログラム化

- ・ 強化戦略プランに基づくアスリート育成パスウェイの構築
- ・ 戦略的な選手強化の実施に向けた支援、コーチ等の育成・配置充実
- ・ パラ競技の国際競技力向上とオリ・パラ連携の促進
- ・ 競技団体の組織基盤の強化

(2) 居住地域等にかかわらず、全国でスポーツ医・科学、情報等によるサポートを受けられる環境の実現

- ・ スポーツ医・科学、情報等による競技力強化のための支援・研究の推進
- ・ 全てのアスリートが健康に競技を継続し、最大のパフォーマンスを発揮できる環境の整備（女性アスリートの健康課題、心理面）

(3) 地域における競技力向上を支える体制の構築など、国と地方の競技力向上施策の連携強化

- ・ 地域における競技力向上を支える体制整備

〈評価・検証〉

- 今後実施する取組については、オリ・パラ大会等における競技成績などを踏まえてその成果を検証し、随時見直しを実施

パリ夏季オリンピック・パラリンピック競技大会における日本代表選手団の活躍

パリオリンピック 日本選手団

選手 409 名 ※今大会から主将は廃止
監督・コーチ等 335名 団長：尾縣 貢（JOC専務理事）

- 海外開催のオリンピックでは過去最多となる409名の選手が出場。48年ぶりに自力で出場権を獲得した男子バスケットボールをはじめ、全ての団体競技で出場権を獲得。
- 金メダル数、総メダル数、入賞数、メダル獲得競技数いずれも、海外開催のオリンピックでは過去最多。金メダル数ランキング3位は、過去最高タイ。
- これまでメダル獲得がなかった10種目(※)で初のメダルを獲得するなど、メダル獲得競技・種目に広がり。
(※)陸上競技 女子やり投、水泳/飛込 男子10m高飛込、フェンシング 男子エペ個人・女子フルール団体・女子サーブル団体、馬術 総合馬術団体障害、ゴルフ 男子個人ストロークプレー、近代五種 男子個人、スポーツクライミング 男子ボルダー&リード、ブレイキン Bガール
- 14歳(スケートボード：吉沢恋選手)から48歳(馬術：大岩義明選手)まで幅広い世代のメダリストが誕生。

○国・地域別のメダル獲得状況

金メダル数 順位	チーム／NOC	金	銀	銅	合計	総メダル数 順位
1	アメリカ	40	44	42	126	1
2	中国	40	27	24	91	2
3	日本	20	12	13	45	6
4	オーストラリア	18	19	16	53	5
5	フランス	16	26	22	64	4
東京大会	日本	27	14	17	58	金メダル数3位 総メダル数5位

パリパラリンピック 日本選手団

選手 175名 ※今大会から主将は廃止
監督・コーチ等 155名 団長：田口 亜希(日本パラ射撃連盟理事)

- 海外開催のパラリンピックでは過去最多となる175名の選手が出場。
- メダル獲得競技数は海外開催のパラリンピックでは過去最多。また、金メダル数ランキング10位は、アトランタ1996大会・アテネ2004大会と並ぶ過去最高順位。
- 複数の競技種別(※)において、競技初・種目初となる金メダルやメダルを獲得。
(※)射撃(水田光夏選手：競技初のメダル(銅))、ゴールボール・男子(種目初のメダル&金メダル)、車いすラグビー(競技初の金メダル)、卓球・シングルス(和田なつき選手：シングルスで男女通じて初の金メダル)、車いすテニス・女子ダブルス(上地選手・田中選手：種目初の金メダル)、柔道・女子(広瀬順子選手：柔道女子初の金メダル)
- 18歳(競泳：木下あいら選手、車いすテニス：小田凱人選手)から61歳(陸上：伊藤智也選手)まで幅広い世代のメダリストが誕生。

○国・地域別のメダル獲得状況

金メダル数 順位	チーム／NOC	金	銀	銅	合計	総メダル数 順位
1	中国	94	76	50	220	1
2	イギリス	49	44	31	124	2
3	アメリカ	36	42	27	105	3
4	オランダ	27	17	12	56	9
5	ブラジル	25	26	38	89	4
10	日本	14	10	17	41	11
東京大会	日本	13	15	23	51	金メダル数11位 総メダル数11位

「持続可能な国際競技力向上プラン」の見直しについて①

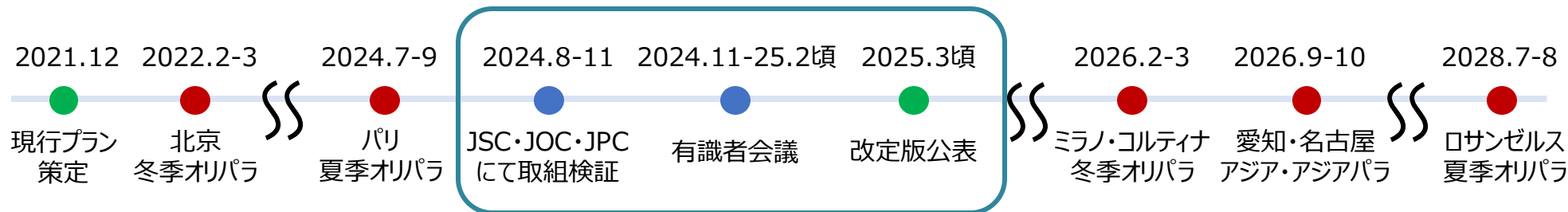
1 目的

- 2021年12月に策定した「持続可能な国際競技力向上プラン」において、「オリ・パラ大会等における競技成績などを踏まえて、その成果を検証し、随時見直しを図る」こととされていることを踏まえ、プランに記載されている施策について、パリ大会の結果等を踏まえ、状況をフォローアップし、必要に応じプランの記載の修正、施策の改善を行う。

2 方法

- 「持続可能な国際競技力向上のための施策に関する評価検討会」（スポーツ庁次長決定）を設置し、外部有識者を委員とし議論する。JOC、JPC、JSPOはオブザーバー参加とする。（JSCは委員として参加。）
- 検証の対象は、プランに記載されているスポーツ庁、JSC、JOC、JPCにおける取組とし、ミラノ・コルティナ2026冬季オリパラ大会、愛知・名古屋2026アジア・アジアパラ大会、ロサンゼルス2028夏季オリパラ大会等を見据え、今後の競技力強化に向けた方策を検討する。
- JSC、JOC、JPCによる検証を踏まえ、11月20日に初回会議、その後2月頃までに4回程度会議を開催し、遅くとも2024年度末までに改定版を公表する。

3 想定スケジュール



持続可能な国際競技力向上プランの見直しについて②

4 「持続可能な国際競技力強化のための施策に関する評価検討会」構成員

区分	氏名	所属・役職等
オリ競技関係学識経験者 (座長)	杉田 正明	日本体育大学体育学部教授
パラ競技関係学識経験者	三井 利仁	日本福祉大学大学院スポーツ科学研究科教授
パリオリンピック関係者	谷本 歩実	名城大学薬学部特任教授
パリパラリンピック関係者	木下 まどか	日本パラリンピック委員会強化本部 副本部長
オリNF関係者	青木 雄介	公益社団法人日本フェンシング協会 ハイパフォーマンスディレクター
パラNF関係者	田口 亜希	公益財団法人日本財団パラスポーツサポートセンター 競技団体支援部ディレクター
冬季競技関係者	石野 枝里子	公益財団法人日本オリンピック委員会 拠点ネットワーク推進事業 アシスタントディレクター
東京大会関係者	福井 烈	プロテニスプレイヤー
弁護士	境田 正樹	TMI総合法律事務所 パートナー弁護士
日本スポーツ振興センター (JSC)	久木留 毅	独立行政法人日本スポーツ振興センター理事 (ハイパフォーマンススポーツ・研究担当) ハイパフォーマンススポーツセンターセンター長 国立スポーツ科学センター所長